

# 空間放射線量測定値

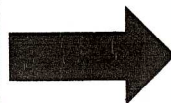
平成24年2月22日理事会

## 前回(平成23年11月26日)測定

測定地点	測定値(μSV/h)		
	1.0m	0.5m	0.05m
定点 1	0.281	0.309	0.378
定点 2	0.27	0.322	0.426
定点 4	0.33	0.346	0.403
定点 6	0.362	0.379	0.464
定点 8	0.291	0.315	0.363
定点 10	0.303	0.348	0.454
定点 11	0.279	0.295	0.338
定点 12	0.266	0.308	0.445
定点 13	0.285	0.339	0.44
No 2	0.331	0.44	1.081
No 4	0.455	0.378	0.282
No 8	0.406	0.593	1.302
No 15	0.372	0.495	1.363
No 19	0.354	0.489	1.114
A棟花壇			

## 今回(平成24年1月21日)測定

測定地点	測定値(μSV/h)		
	1.0m	0.5m	0.05m
定点 1	0.289	0.308	0.324
定点 2	0.27	0.293	0.342
定点 4	0.274	0.291	0.337
定点 6	0.296	0.326	0.39
定点 8	0.285	0.298	0.33
定点 10	0.293	0.314	0.362
定点 11	0.294	0.305	0.33
定点 12	0.277	0.3	0.364
定点 13	0.315	0.347	0.402
No 2	0.34	0.465	0.965
No 4	0.3	0.274	0.331
No 8	0.463	0.643	1.543
No 15	0.383	0.552	2.193
No 19	0.417	0.429	1.545
A棟花壇	0.298	0.294	0.292



※今回は前回の測定(定点16箇所、No19箇所)から高い数値が発生した地点を再測定

※定点は測定業者が選定した測定地点

※Noは五番街が指定した地点

※A棟西側花壇は住民からの要望により今回追加測定

- 測定日 : 平成24年1月21日(土) AM 9時30分~12時
- 測定者 : 五番街住民(個人所有者)
- 参加者 : 理事長、副理事長、環境部長、理事1名
- 測定方法 : (松戸市の測定方法に準じる)
  - ・測定高さ:0.05m・0.5m・1m
  - ・時定数 : 60秒
  - ・測定値 : 60秒ごと3回の測定結果の平均値
- 測定値単位 : マイクロシーベルト/時間(μSv/h)

⑨ No15の地点が前回より測定値が高く再度測定実施

測定地点	1.0m	0.5m	0.05m
No 15	0.362	0.506	1.904

- 測定日 : 平成24年1月28日(土) AM 9時30分~9時40分
- 測定者 : 五番街住民(個人所有者)
- 参加者 : 理事長、環境部長、理事 計3名
- 測定方法 : 前回と同様
- 測定値単位 : 前回と同様



# 五番街空間放射線量測定場所

(平成24年1月20日測定)

平成24年1月23日

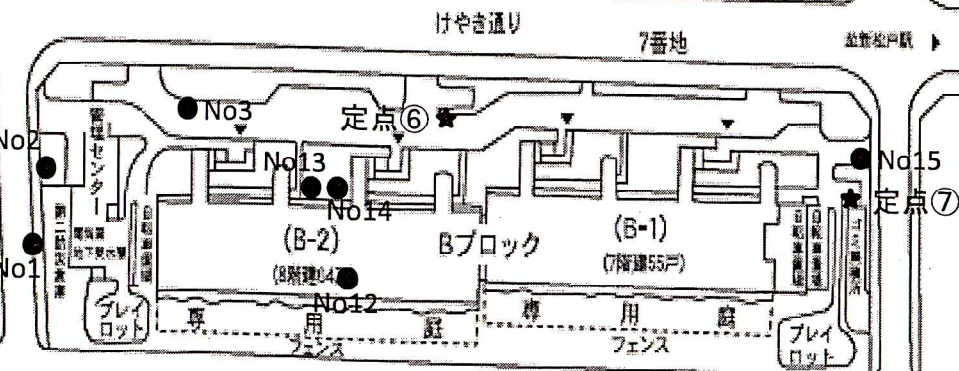
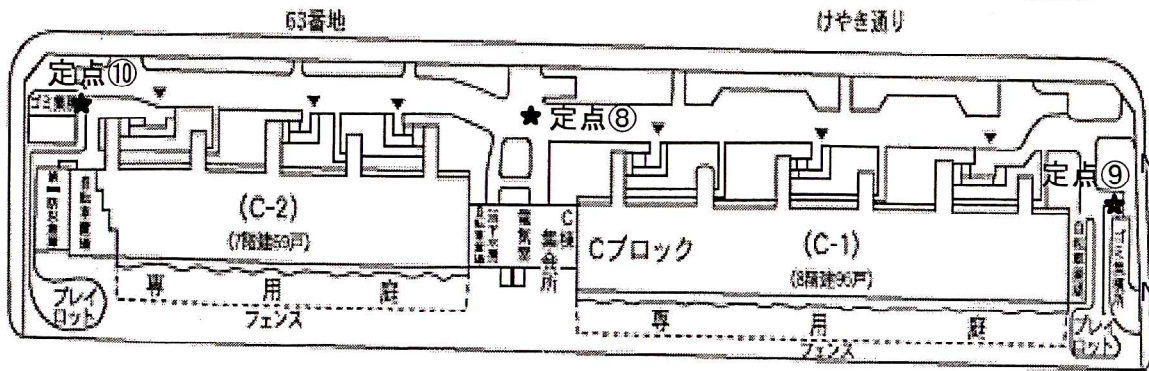
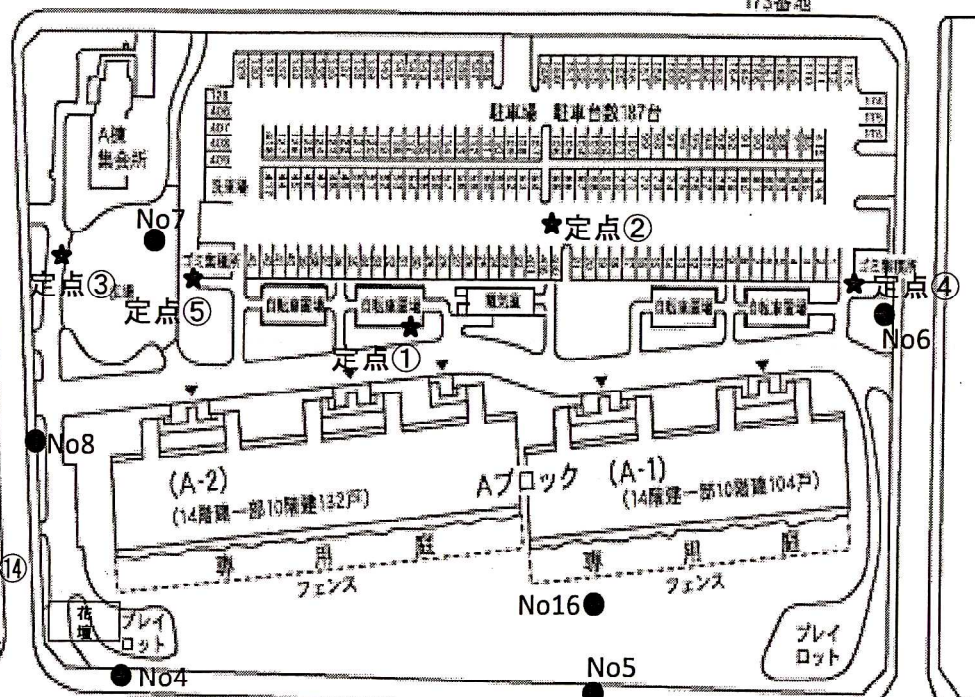
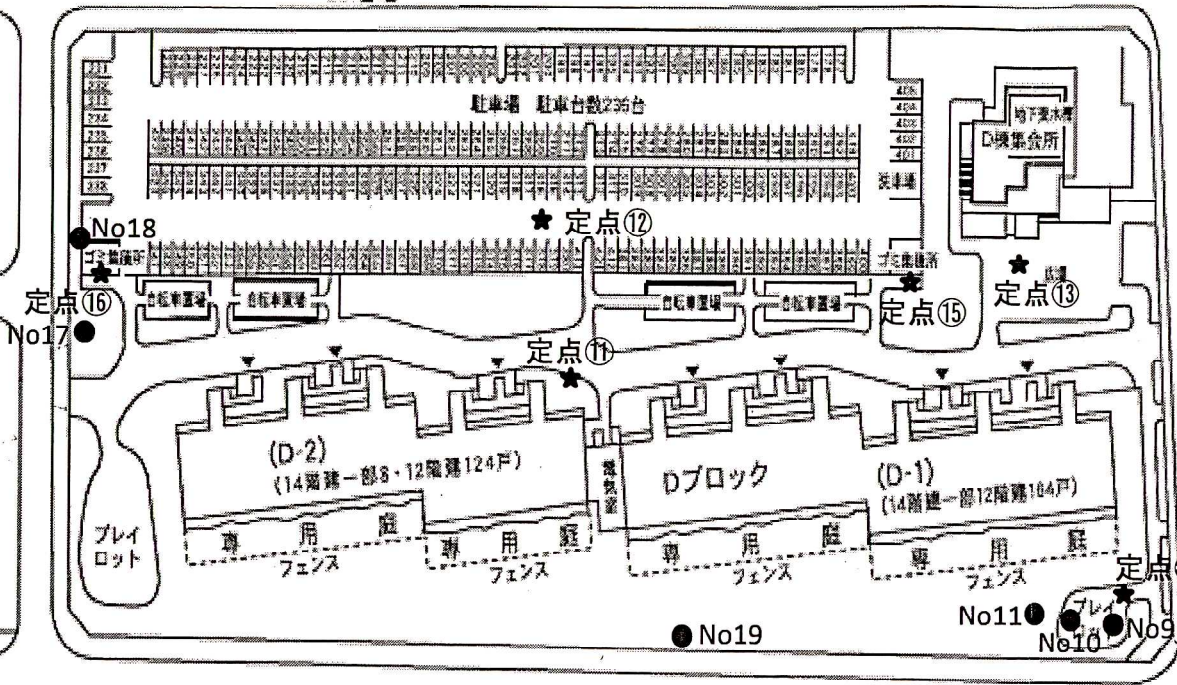
理事会

- ★ 定点 測定会社指定測定場所
- No 五番街依頼測定場所



221番地

173番地





## 松戸市、全面除染へ 子供利用の施設は夏までに実施

2012.1.26 21:30

松戸市は26日、夏までに公園や学校など子供たちの利用が多い施設の放射線量を毎時0・23マイクロシーベルト以下にする方針を明らかにした。同水準を超える場所で3月から除染作業を行う。さらに私有の住宅地なども対象とし、市域で全面的な除染を実施したい考えだ。総額数10億円と予想される費用の負担を国に求め、支払われない場合は東京電力に請求するとしている。

松戸市の人口はここ数年、年間約2千人増加してきたが、去年は約1500人減少した。市は、高い放射線量の子供への影響を心配して松戸市への人口流入が減ったのが要因とみている。現在住んでいる市民の不安も高まっており、市は「このままでは松戸が衰退する」として除染を急ぐ。

国は、地上50センチから1メートルでの放射線量が毎時0・23マイクロシーベルト以上の場所について除染の支援対象としている。市が昨年5月から公園や学校など約800地点で放射線量を測定したところ、約4割の地点で毎時0・23マイクロシーベルトを超えた。

児童公園の遊具周辺などですでに除染をした場所もあるが、今回の計画では、3月までに保育園、幼稚園、学校、公園などのどの部分で除染が必要かを洗い出し、直ちに作業にかかる。

住宅地など私有地の除染も検討しているが、難航が予想される。個人宅の敷地のどこまで調査ができるかが未知数な上、除染が必要となった場合でも国からの費用補助を受けることができないからだ。

しかし、本郷谷健次市長は「市民の健康を守る視点からも、人口減に歯止めをかける観点からも全面的な除染による放射線量低減は必要だ」と強調している。市は今後、私有地での除染のやり方など示すよう国に働きかけるほか、私有地の除染に対する補助についても要求を続ける。

© 2012 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2012 Microsoft | **Microsoft**

